



## 第5章 改定版ビジョンの全体像

第4章で示した「改定の考え方」を踏まえ、改定版ビジョンの全体像について以下のとおり示します。

### 1 目的

改定版ビジョンでは、現ビジョンで示した産業振興の2つの目的「①雇用の場の確保・創出」「②企業・就業者の収入増加」を踏襲します。

雇用の場を確保・創出し、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の活発化を通じて、企業の売上増加や就業者の収入増加を図り、足腰の強い経済基盤の確立や札幌市の財政力を強化していくことにより、人々の暮らしを充実させ、市民にとって快適で安心して住み続けたいと思える魅力あふれるまちづくりを進めていきます。

そして、そのような魅力あるまちには人と企業が世界中から集まることから、さらなる「雇用の場の確保・創出」や「企業・就業者の収入増加」が生み出されるという好循環につなげていきます。

### 2 目指す姿・基本理念・基本的な視点

現ビジョンで掲げた「目指す姿」の実現は、札幌の企業が地域の資源を活かし、活気にあふれた活動を展開し、世界に羽ばたき、また札幌に人と企業が世界中から集まり、個性的なまちとなっていくことで、本ビジョンの目的である「魅力あふれるまちづくり」の実現につながるため、改定版ビジョンでも現ビジョンで掲げた以下の「目指す姿」を踏襲します。

また、目指す姿を実現するための「基本理念」や、この基本理念に基づき中長期的な産業振興の視点である「基本的な視点」についても、中長期的に貫いていくことが必要なため、現ビジョンに掲げた以下の理念や視点を踏襲し、産業振興を進めていくこととします。

#### 目指す姿

- 地域資源を活かした創造性あふれるまち
- 中小企業の活気があふれ新しい時代を先導するまち
- 世界に羽ばたく企業が躍進する活力あふれるまち
- 人と企業が世界中から集まる魅力的なまち
- 個性的なまちづくりと産業が結びつき地域がにぎわうまち

#### 基本理念

- **地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ**  
市民、企業、行政が一体となって他都市に先駆けて新たな取組に果敢に挑戦していきます。

#### 基本的な視点

- 北海道経済の中心都市としての機能・役割の発揮
- 国・道・経済団体等と連携したオール北海道体制での産業振興
- 道内循環の拡大と道外需要の開拓
- 創造性を活かした産業の活性化

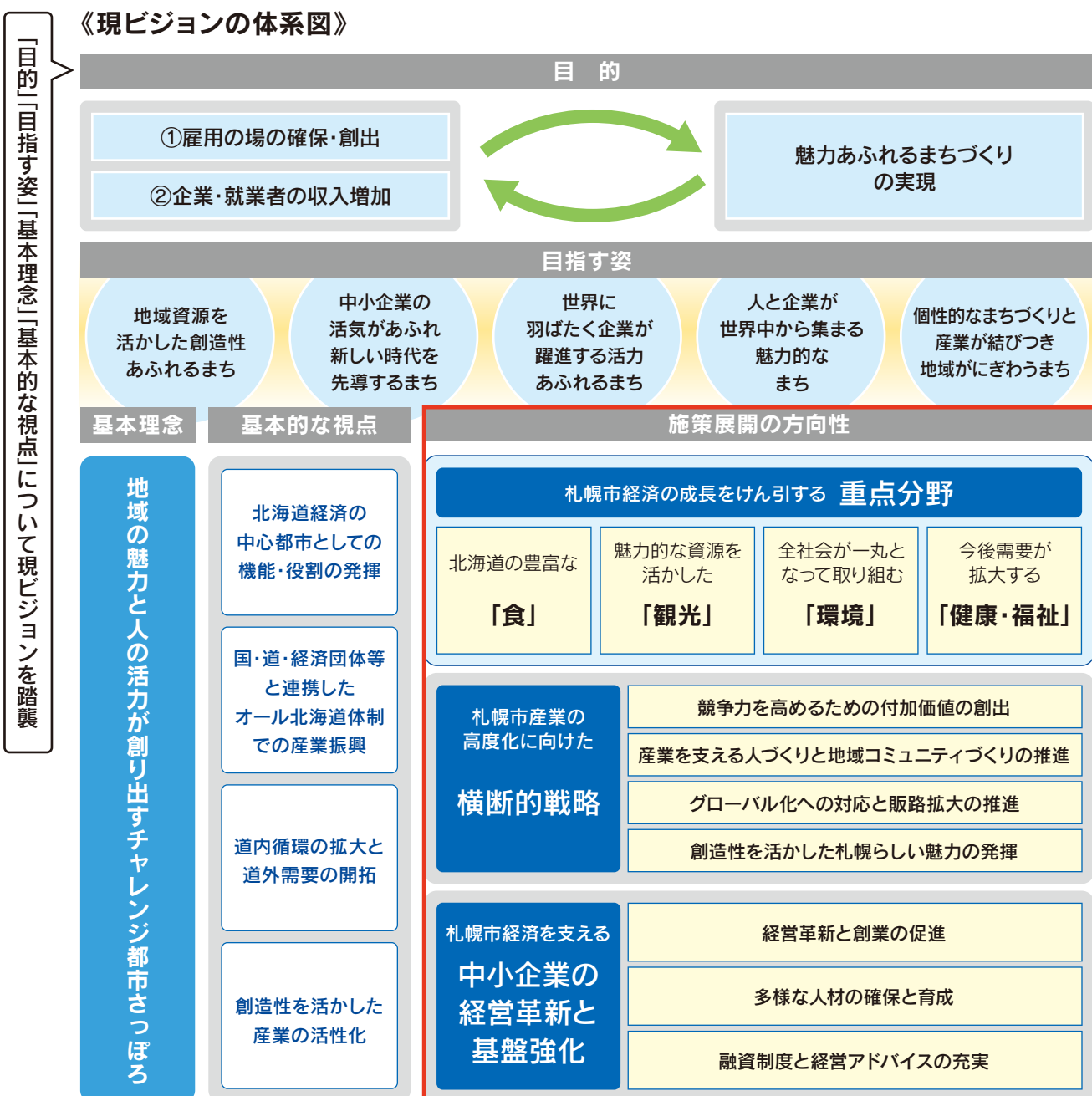
### 3 施策展開の方向性

経済の動きは早く、その時代の潮流を的確に捉え、その時代の課題に対して適時適切な方向で産業振興の施策を展開する必要があります。そのため、改定版ビジョンでは、重点分野について現ビジョンの4分野から5分野に拡充・追加を行うとともに、全産業を横断する戦略について現ビジョンの2つの戦略から3つの横断的戦略に再整理します。

#### 1) 重点分野

<b>観光、食</b>	札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する分野であり、引き続き重点分野として位置付けます。
<b>環境(エネルギー)</b>	エネルギーの効率的な利用に関する意識の高まりから、エネルギー分野に焦点を絞ります。
<b>健康福祉・医療</b>	医療系の優れた研究シーズ <sup>16</sup> を活用した産業集積の促進が期待される「医療」を拡充します。
<b>IT・クリエイティブ</b>	大きな成長余地のある産業分野であり、国内外からヒト・モノ・カネの投資を呼び込むことができる分野として新たに重点分野に位置付けます。

#### 《現ビジョンの体系図》

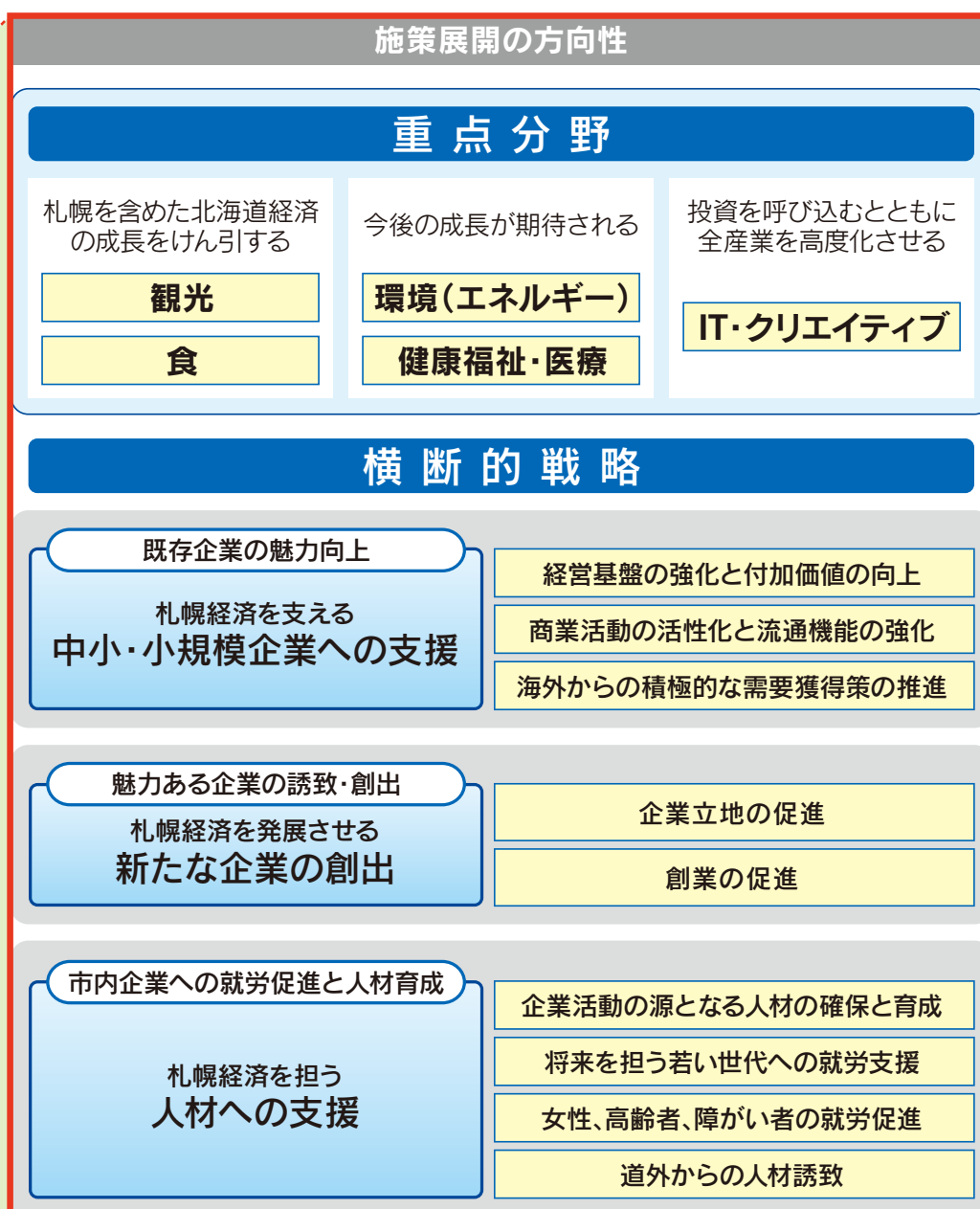


<sup>16</sup> 研究シーズ … 科学技術研究の種。

## 2) 横断的戦略

札幌経済を支える 中小・小規模企業への支援	市内企業の9割以上が中小・小規模企業 <sup>17</sup> であることなどを踏まえ、既存企業の魅力向上を図ります。
札幌経済を発展させる 新たな企業の創出	既存企業のさらなる活性化に加え、魅力ある企業の誘致・創出を図っていきます。
札幌経済を担う 人材への支援	企業と就業者双方に対する支援として、市内企業への就労促進と人材育成を一体的に推進します。

### 《改定版ビジョン(赤枠部分を抜粋)》



「施策展開の方向性」を再整理

<sup>17</sup>小規模企業… 中小企業基本法の定義では、製造業その他では従業員20人以下、商業・サービス業では従業員5人以下の事業者をいう。

## 4 数値目標

現ビジョンには具体的な数値目標を掲げず、「札幌市観光まちづくりプラン」など個別のアクションプランの中で、進行管理を行ってきました。

しかし、近い将来に人口の減少が見込まれるなど、札幌市が大きな課題に直面していく中、札幌経済をより活性化させていくためには、市民、企業、行政が課題認識や目標を共有し、一丸となって取組を進めていく必要があります。

そのため、雇用の場を確保・創出し、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の活発化を通して企業の売上増加を図り、就業者の収入増加につなげ、それが新たな雇用の場を創出するという好循環を目指し、産業振興ビジョンの目的である「①雇用の場の確保・創出」「②企業・就業者の収入増加」に沿って、「市内従業者数」「市内企業の売上高」の2つを数値目標として掲げます。

### ● 市内従業者数(民営)

札幌市は近い将来、人口減少が見込まれており、また生産年齢人口<sup>18</sup>は既に平成17年度(2005年度)から減少に転じている状況ですが、道外への転出超過数を減少させ、また就労意欲のある女性や高齢者の就労を促すなど、魅力ある雇用の場の創出を支援しながら市内従業者数の増加を図ります。

**858,000人(平成26年(2014年)) → 900,000人(平成33年(2021年))※**

※経済センサス<sup>19</sup>(総務省統計局)の調査実施年が平成28年・31年・33年となるため、産業振興ビジョンの最終年である平成34年(2022年)の従業者数906,000人を目指し、前年である平成33年(2021年)の数値で目標を設定します。

### ● 市内企業の売上高

道内市場の縮小に伴う市内企業の売上縮小も懸念されますが、第4章の「改定の考え方」を踏まえながら、横断的戦略の効果的な実施や、重点分野の積極的な振興により、産業の底上げとともに、札幌の強みを伸ばしていくことで、直近4年間の市内総生産の平均伸び率年間0.6%(出典:札幌市「平成25年度市民経済計算」)を上回る年間1%の上昇を目指します。

**15兆7,794億円(平成26年(2014年)) → 16兆8,500億円(平成33年(2021年))※**

※経済センサス(総務省統計局)の調査実施年が平成28年・31年・33年となるため、産業振興ビジョンの最終年である平成34年の売上高17兆円を目指し、前年である平成33年の数値で目標を設定します。

また、上記2つの数値目標のほか、札幌市のまちづくりの最上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」では、経済分野の指標項目を設定しています。(指標項目一覧は、札幌市産業振興ビジョン改定版本書 第8章 **6** 150ページを参照)



**18 生産年齢人口** …… 15歳以上～65歳未満の人口。

**19 経済センサス** …… 事業所及び企業の経済活動の状態や、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、総務省統計局が実施する調査。

**20 観光コンテンツ** …… 観光スポットやイベント・体験など、観光客をひきつける魅力的な素材のこと。

**21 滞在型観光** …… 一箇所に滞在し静養や体験型をはじめとしたレジャーを楽しむこと。または、そこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。

**22 公衆無線LAN** …… 駅や空港などの公共施設や飲食店などで、ケーブルをつながなくてもインターネットに接続できる仕組み。